



平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年11月2日

上場会社名 ニッタ株式会社
コード番号 5186 URL <http://www.nitta.co.jp>

上場取引所 東大

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 國枝信孝
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営管理、総務CSR担当 (氏名) 永矢敏則
四半期報告書提出予定日 平成24年11月9日 配当支払開始予定日 平成24年12月5日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

TEL 06-6563-1211
平成24年12月5日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	26,185	△4.7	907	△25.1	3,000	△13.2	2,378	△23.8
24年3月期第2四半期	27,485	10.2	1,212	109.3	3,457	29.8	3,119	29.1

(注) 包括利益 25年3月期第2四半期 2,601百万円 (△21.0%) 24年3月期第2四半期 3,291百万円 (189.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	81.28	—
24年3月期第2四半期	106.60	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第2四半期	75,412	58,028	75.9	1,955.36
24年3月期	74,597	55,929	74.0	1,885.73

(参考) 自己資本 25年3月期第2四半期 57,218百万円 24年3月期 55,180百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	13.00	—	17.00	30.00
25年3月期	—	15.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	51,500	△5.4	1,200	△33.9	5,000	△12.4	4,000	△16.1	136.70

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 - ④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料P3「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期2Q	30,272,503 株	24年3月期	30,272,503 株
25年3月期2Q	1,010,342 株	24年3月期	1,010,233 株
25年3月期2Q	29,262,233 株	24年3月期2Q	29,262,463 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】P2「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間における世界情勢は、米国では緩やかな景気回復が続きましたが、欧州経済は金融財政不安の高まりにより低調に推移しました。また、中国や新興国での景気拡大のテンポが鈍化しました。一方、国内経済は、一部で東日本大震災の復興需要による持ち直しの動きがみられたものの、世界経済の減速の動きが広がる中で、景気は足踏み状態となりました。

当社グループの主要需要業界におきましては、自動車、建設機械業界等の需要は比較的堅調に推移したものの、半導体・液晶業界等は引き続き低調でした。

このような環境下、当第2四半期累計期間の連結売上高は、261億8千5百万円と前年同期に比べ13億円の減収(4.7%減)となりました。損益面でも、減収を主因に営業利益は9億7百万円となり、前年同期比3億4百万円の減益(25.1%減)となりました。また持分法適用会社の業績も半導体・液晶業界低迷の影響を受け、経常利益は30億円と前年同期比4億5千6百万円の減益(13.2%減)、四半期純利益は、23億7千8百万円となり前年同期比7億4千万円の減益(23.8%減)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期末の総資産は、前期末と比較し8億1千4百万円増加し、754億1千2百万円となりました。流動資産は、現金及び預金等が増加したものの、受取手形及び売掛金等が減少したことにより、5千2百万円増加の360億3千万円となりました。固定資産は、前期末と比較し7億6千1百万円増加し、393億8千2百万円となりました。持分法適用会社の利益剰余金増加による投資有価証券の増加が主な要因であります。

負債合計は、前期末と比較し12億8千3百万円減少し、173億8千4百万円となりました。支払手形及び買掛金の減少が主な要因であります。

純資産合計は、前期末と比較し20億9千8百万円増加し580億2千8百万円となりました。四半期純利益23億7千8百万円による利益剰余金の増加が主な要因であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当面の我が国の経済環境は、震災からの復旧の後ずれ、円高水準の継続や外需の減速などにより、さらなる景気の下振れが懸念されます。

一方、海外においては、北米で住宅投資に持ち直しの動きがあるものの先行きは不透明であり、加えて、欧州金融財政問題は根深く、欧州経済をしばらく低迷させるほか、成長著しかった中国や新興国へも影響を及ぼすなど、世界経済の見通しは予断を許さない状況にあります。

このような経営環境に鑑み、平成24年5月11日に「平成24年3月期決算短信」で公表いたしました予想を修正し、次のように見込んでおります。

(金額の単位:百万円)

	平成25年3月期予想 前回発表予想(A)	平成25年3月期予想 今回発表予想(B)	増減額 (B)-(A)	増減率 (%)	[ご参考] 平成24年3月期実績
売上高	56,000	51,500	△4,500	△8.0	54,438
営業利益	2,000	1,200	△800	△40.0	1,815
経常利益	5,400	5,000	△400	△7.4	5,708
当期純利益	4,800	4,000	△800	△16.7	4,764

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更
(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年 4月 1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,574	13,357
受取手形及び売掛金	17,543	16,853
たな卸資産	4,213	4,342
繰延税金資産	556	638
その他	1,140	882
貸倒引当金	△51	△44
流動資産合計	35,977	36,030
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,403	10,290
機械装置及び運搬具（純額）	1,997	1,925
工具、器具及び備品（純額）	360	410
土地	2,246	2,249
建設仮勘定	244	480
その他（純額）	191	229
有形固定資産合計	15,444	15,586
無形固定資産		
投資その他の資産	726	628
投資有価証券	20,173	21,374
長期貸付金	192	173
繰延税金資産	1,331	1,001
その他	789	655
貸倒引当金	△37	△37
投資その他の資産合計	22,449	23,167
固定資産合計	38,620	39,382
資産合計	74,597	75,412
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,729	9,916
短期借入金	371	395
未払法人税等	238	215
賞与引当金	766	764
その他	1,872	1,622
流動負債合計	13,978	12,914
固定負債		
長期借入金	230	218
退職給付引当金	2,961	2,949
役員退職慰労引当金	255	169
負ののれん	18	—
その他	1,223	1,132
固定負債合計	4,689	4,469
負債合計	18,668	17,384

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,060	8,060
資本剰余金	7,608	7,608
利益剰余金	46,114	47,995
自己株式	△1,496	△1,496
株主資本合計	60,287	62,168
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	308	367
為替換算調整勘定	△5,415	△5,317
その他の包括利益累計額合計	△5,107	△4,950
少数株主持分	749	810
純資産合計	55,929	58,028
負債純資産合計	74,597	75,412

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	27,485	26,185
売上原価	20,621	19,748
売上総利益	6,864	6,437
販売費及び一般管理費	5,651	5,529
営業利益	1,212	907
営業外収益		
受取利息	14	17
受取配当金	36	56
業務受託料	187	179
持分法による投資利益	2,193	1,826
その他	58	236
営業外収益合計	2,491	2,316
営業外費用		
支払利息	19	13
業務受託費用	186	178
その他	40	32
営業外費用合計	247	223
経常利益	3,457	3,000
特別利益		
固定資産売却益	2	3
特別利益合計	2	3
特別損失		
固定資産除却損	40	12
投資有価証券評価損	—	18
その他	0	7
特別損失合計	40	38
税金等調整前四半期純利益	3,419	2,965
法人税、住民税及び事業税	281	298
法人税等調整額	△52	227
法人税等合計	228	525
少数株主損益調整前四半期純利益	3,190	2,439
少数株主利益	70	60
四半期純利益	3,119	2,378

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,190	2,439
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△63	42
為替換算調整勘定	138	21
持分法適用会社に対する持分相当額	26	98
その他の包括利益合計	101	162
四半期包括利益	3,291	2,601
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,204	2,535
少数株主に係る四半期包括利益	87	66

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。